

四半期報告書

(第42期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社メイテック

名古屋市西区康生通二丁目20番地1

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國分 秀世
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。）
【電話番号】	052（532）1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号 （東京本社）
【電話番号】	03（5413）2602
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社 （東京都港区赤坂八丁目5番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1. 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2. 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結財務諸表	7
(2) その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13
独立監査人の四半期レビュー報告書	14

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	17,507,639	19,014,383	74,906,020
経常利益 (千円)	1,388,607	1,590,234	6,978,157
四半期(当期)純利益 (千円)	743,542	876,183	3,973,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	748,202	918,036	3,979,338
純資産額 (千円)	37,017,666	37,247,375	36,188,569
総資産額 (千円)	56,148,992	57,895,695	61,445,775
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.83	28.67	128.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.82	64.26	58.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（3ヶ月間：平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、新興国の経済成長鈍化など、先行きについては継続して不透明な状況で推移していますが、経済対策、金融政策等の効果から、企業収益の改善などがみられ、景気は緩やかな回復傾向となりました。

かかる状況下、当社の主要顧客である大手製造業各社では、景況に左右されることなく次代を見据えた技術開発投資を持続されていることから、堅調な受注環境の下、稼働人員数は順調に増加しました。

その結果、連結売上高は、前年同期比15億6百万円(8.6%)増収の190億14百万円となりました。連結売上原価は、今年4月の新卒入社数551名(MT:378名、MF173名)のエンジニア社員増員による労務費の増加等を主因に前年同期比13億1百万円(9.9%)増加の143億50百万円、連結販売費及び一般管理費は、前年同期比10百万円(0.3%)増加の30億84百万円となりました。この結果、連結営業利益は、前年同期比1億93百万円(13.9%)増益の15億79百万円、連結経常利益は、前年同期比2億1百万円(14.5%)増益の15億90百万円となりました。連結四半期純利益は、前年同期比1億32百万円(17.8%)増益の8億76百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業における稼働人員数の増加を主因に、売上高は、前年同期比14億43百万円(8.5%)増収の182億31百万円、営業利益は前年同期比1億57百万円(11.6%)増益の15億6百万円となりました。

当社単体の稼働率（全体）は、概ね計画通り成約を進められたことから、91.5%(前年同期91.0%)となりました。

なお、稼働時間については8.86h/day（前年同期8.84h/day）と安定して推移しました。

② 紹介事業

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は、前年同期比63百万円(26.5%)増収の3億4百万円、営業利益は前年同期比6百万円(10.1%)増益の66百万円となりました。

株式会社メイテックネクストは紹介決定数増加により増収となったものの、求職者獲得費用の増加により、前年同期並みの営業利益となりました。

③ エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業の売上高は、前年同期比48百万円(9.0%)増収の5億88百万円、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

株式会社メイテックCAEは受注案件の回復等により増収増益となりました。アポロ技研は増収となりましたが、前年同期比で損失額は縮小したものの営業損失となりました。

なお、当社は株式会社メイテックCAEを、CAE技術を通じてグループのエンジニア派遣事業の付加価値を高めることを目的として、本年10月1日付で吸収合併する予定です。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）の資産合計は、前連結会計年度末（平成26年3月31日）比で35億50百万円減少し、578億95百万円となりました。これは、現金及び預金の減少に伴い流動資産が前連結会計年度末比で26億38百万円の減少となった事などが主因です。

なお、現金及び預金の減少は、賞与支給や未払法人税等の納付、前連結会計年度の期末配当支払などが主因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で46億8百万円減少し、206億48百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で26億50百万円減少した事、及び固定負債が前連結会計年度末比で19億58百万円の減少となったためです。

なお、流動負債の減少は、賞与支給に伴う賞与引当金の減少や未払法人税等の減少などが主因です。固定負債の減少は、会計方針の変更に伴う退職給付に係る負債の減少が主因です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で10億58百万円増加し、372億47百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による利益剰余金の増加、配当金の支払による利益剰余金の減少、及び退職給付に係る会計方針の変更に伴う利益剰余金の増加などの影響が相殺された事などが主因です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,500,000	32,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,500,000	32,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	32,500,000	—	16,825,881	—	4,210,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,944,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,465,200	304,652	—
単元未満株式	普通株式 90,100	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	32,500,000	—	—
総株主の議決権	—	304,652	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目 20番地1	1,944,700	—	1,944,700	5.9
計	—	1,944,700	—	1,944,700	5.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,104,230	26,910,352
受取手形及び売掛金	11,297,348	11,354,799
仕掛品	243,102	562,051
その他	3,360,467	3,539,159
貸倒引当金	△6,441	△6,193
流動資産合計	44,998,707	42,360,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,600,141	6,525,448
その他（純額）	3,955,297	3,932,528
有形固定資産合計	10,555,438	10,457,977
無形固定資産		
その他	672,855	639,112
無形固定資産合計	672,855	639,112
投資その他の資産		
その他	5,246,352	4,465,549
貸倒引当金	△27,577	△27,111
投資その他の資産合計	5,218,774	4,438,437
固定資産合計	16,447,068	15,535,527
資産合計	61,445,775	57,895,695
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,672	70,399
未払法人税等	2,679,243	660,154
役員賞与引当金	85,000	20,168
賞与引当金	5,314,401	2,465,257
関係会社整理損失引当金	70,818	62,967
その他	4,342,521	6,660,606
流動負債合計	12,589,657	9,939,555
固定負債		
退職給付に係る負債	12,619,887	10,662,376
その他	47,661	46,388
固定負債合計	12,667,548	10,708,764
負債合計	25,257,206	20,648,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	8,054,223	8,054,223
利益剰余金	18,264,262	19,281,993
自己株式	△4,844,452	△4,845,209
株主資本合計	38,299,915	39,316,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,041	5,335
土地再評価差額金	△878,313	△878,313
為替換算調整勘定	△6,905	△9,732
退職給付に係る調整累計額	△1,275,200	△1,229,221
その他の包括利益累計額合計	△2,157,377	△2,111,932
少数株主持分	46,031	42,418
純資産合計	36,188,569	37,247,375
負債純資産合計	61,445,775	57,895,695

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	17,507,639	19,014,383
売上原価	13,048,494	14,350,485
売上総利益	4,459,144	4,663,897
販売費及び一般管理費	3,073,370	3,084,184
営業利益	1,385,774	1,579,712
営業外収益		
受取利息	451	439
受取配当金	624	795
その他	6,419	10,596
営業外収益合計	7,495	11,830
営業外費用		
コミットメントフィー	1,202	1,140
為替差損	2,793	—
その他	665	168
営業外費用合計	4,661	1,309
経常利益	1,388,607	1,590,234
特別損失		
固定資産除却損	12,864	331
減損損失	5,137	—
特別損失合計	18,002	331
税金等調整前四半期純利益	1,370,605	1,589,903
法人税等	633,464	717,185
少数株主損益調整前四半期純利益	737,140	872,717
少数株主損失(△)	△6,401	△3,466
四半期純利益	743,542	876,183

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	737,140	872,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,288	2,293
為替換算調整勘定	12,350	△2,953
退職給付に係る調整額	—	45,979
その他の包括利益合計	11,061	45,319
四半期包括利益	748,202	918,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753,955	921,628
少数株主に係る四半期包括利益	△5,753	△3,592

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,138,054千円減少し、利益剰余金が1,379,045千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	300,433千円	154,823千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,152,626	69.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,237,497	40.50	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業 (注) 1	エンジニアリング ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,773,782	225,775	508,080	17,507,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,346	14,973	31,771	61,092
計	16,788,129	240,749	539,852	17,568,731
セグメント利益又は損失(△)	1,349,588	60,467	△25,824	1,384,231

(注) 1. 清算予定の教育事業(西安・成都)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,384,231
セグメント間取引消去	1,542
四半期連結損益計算書の営業利益	1,385,774

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業	エンジニアリング ソリューション事業	
減損損失	5,137	—	—	5,137

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業 (注) 1	エンジニアリング ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	18,215,587	267,508	531,288	19,014,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,722	37,094	57,222	110,039
計	18,231,309	304,602	588,510	19,124,422
セグメント利益	1,506,738	66,602	5,254	1,578,595

(注) 1. 清算予定の教育事業(西安・成都)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,578,595
セグメント間取引消去	1,117
四半期連結損益計算書の営業利益	1,579,712

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「派遣事業」「エンジニアリングソリューション事業」「グローバル事業」「紹介事業」の4セグメントから、「グローバル事業」を廃止することにより、「派遣事業」「紹介事業」「エンジニアリングソリューション事業」の3セグメントに変更しております。グループ事業の見直しの一環として、教育事業（西安・成都）を本年6月末日で閉鎖し、所定手続きを経て清算する予定であり、従来の「グローバル事業」は人材紹介事業（上海）のみとなるため「紹介事業」に含めることといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	23円83銭	28円67銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	743,542	876,183
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	743,542	876,183
普通株式の期中平均株式数（千株）	31,197	30,555

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社メイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。